

20001

再審査申請 記載要領
※個別に注記されている項番以外は、前回と同様に記載してください。

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

平成 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

抹消すること

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

〒 960-8670
福島市杉妻町2-16
株式会社福島建設工業
代表取締役 福島 一郎

地方整備局長
北海道開発局長
福島県 知事 殿

申請者 印

行政庁側記入欄
項番
請求年月日
土木事務所コード 整理番号

申請年月日
申請時の番号
大臣知事コード
大臣知事
国土交通大臣知事許可(股特)第
許可年月日

前回の申請時の番号
大臣知事コード
大臣知事
国土交通大臣知事許可(股特)第
許可年月日

審査基準日
旧結果通知書に記載された審査基準日を記入する。

申請等の区分
再審査の申立及び総合評定値請求をする場合は、「4」を記入する。

処理の区分

法人又は個人の別
資本金額又は出資総額
法人番号

商号又は名称のフリガナ

商号又は名称

代表者又は個人の氏名のフリガナ
変更があった場合は変更後の内容を記載してください。(変更がなければ前回と同様)

代表者又は個人の氏名

主たる営業所の所在地市区町村コード

主たる営業所の所在地

郵便番号

電話番号

許可を受けている建設
土 建 大 左 ど 石 屋 電 管 夕 鋼 筋 舗 し び 板 刃 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解

経営規模等評価対象建設業

前回申請と同じ記載内容となります。

3 経営規模等評価申請書の記載要領

自己資本額 項番 3 5 10 (千円) 13 (1. 基準決算)  
2. 2期平均

基準決算	<input type="text"/>	(千円)
直前の 審査年度	<input type="text"/>	(千円)

利益額 (2期平均) 3 5 10 (千円) 13 利益額 (利払前税引前償却前利益)  
 = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 <input type="text"/> (千円)	営業利益 <input type="text"/> (千円)
減価償却実施額 <input type="text"/> (千円)	減価償却実施額 <input type="text"/> (千円)

技術職員数 3 5 (人)

登録経営状況  
分析機関番号 3 5

経営状況分析を受けた機関の名称

---

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。  
 技術職員名簿については別紙二による。  
 その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

旧結果通知書の「行政庁記入欄」に記載された番号を記入する。  
 例) 02-×××

旧結果通知書の年月日を記入する。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	平成 年 月 日
再審査を求めるとる事項	再審査を求めるとる理由
〈平成30年4月1日施行の改正に係る事項〉	制度改正のため

それぞれ例示のとおり記入する。

連絡先

所属等 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

ファックス番号 \_\_\_\_\_

その他の審査項目（社会性等）

<b>労働福祉の状況</b>									
雇用保険加入の有無	項番 4 1 3	[1.有、2.無、3.適用除外]							
健康保険加入の有無	4 2 3	[1.有、2.無、3.適用除外]							
厚生年金保険加入の有無	4 3 3	[1.有、2.無、3.適用除外]							
建設業退職金共済制度加入の有無	4 4 3	[1.有、2.無]							
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 5 3	[1.有、2.無]							
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 6 3	[1.有、2.無]							
<b>建設業の営業継続の状況</b>									
改正項目以外は、前回申請と同内容を記載してください。									
営業年数	4 7 3	(年) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>昭和 平成</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td><td>年</td><td>か</td><td>月</td></tr></table> (組織変更等)	昭和 平成	年	月	日	年	か	月
昭和 平成	年	月	日	年	か	月			
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	4 8 3	[1.有、2.無]							
		<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>再生手続又は更生手続開始決定日</td><td>再生計画又は更生計画認可日</td><td>再生手続又は更生手続終結決定日</td></tr><tr><td>平成 年 月 日</td><td>平成 年 月 日</td><td>平成 年 月 日</td></tr></table>	再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日	
再生手続又は更生手続開始決定日	再生計画又は更生計画認可日	再生手続又は更生手続終結決定日							
平成 年 月 日	平成 年 月 日	平成 年 月 日							
<b>防災活動への貢献の状況</b>									
防災協定の締結の有無	4 9 3	[1.有、2.無] <span style="margin-left: 20px;">前回と同じ内容を記入する。</span>							
<b>法令遵守の状況</b>									
営業停止処分の有無	5 0 3	[1.有、2.無]							
指示処分の有無	5 1 3	[1.有、2.無]							
<b>建設業の経理の状況</b>									
監査の受審状況	5 2 3	[1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]							
公認会計士等の数	5 3 3	(人)							
二級登録経理試験合格者の数	5 4 3	(人)							
<b>研究開発の状況</b>									
研究開発費（2期平均）	5 5 3 5 10	(千円) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>審</td><td>業務用の大型ダンプ車(主として建設業の用途に使用するもの)を新たに追加した合計台数を記載してください。追加がない場合は、前回申請と同様に記入してください。</td><td>事業年度</td></tr><tr><td></td><td></td><td>(千円)</td></tr></table>	審	業務用の大型ダンプ車(主として建設業の用途に使用するもの)を新たに追加した合計台数を記載してください。追加がない場合は、前回申請と同様に記入してください。	事業年度			(千円)	
審	業務用の大型ダンプ車(主として建設業の用途に使用するもの)を新たに追加した合計台数を記載してください。追加がない場合は、前回申請と同様に記入してください。	事業年度							
		(千円)							
<b>建設機械の保有状況</b>									
建設機械の所有及びリース台数	5 6 3 5	(台)							
<b>国際標準化機構が定めた規格による登録の状況</b>									
ISO9001の登録の有無	5 7 3	[1.有、2.無]							
ISO14001の登録の有無	5 8 3	[1.有、2.無]							
<b>若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況</b>									
若年技術職員の継続的な育成及び確保	5 9 3	[1.該当、2.非該当]							
		<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>技術職員数(A)</td><td>若年技術職員数(B)</td><td>若年技術職員の割合(B/A)</td></tr><tr><td>(人)</td><td>(人)</td><td>(%)</td></tr></table>	技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)	(人)	(人)	(%)	
技術職員数(A)	若年技術職員数(B)	若年技術職員の割合(B/A)							
(人)	(人)	(%)							
新規若年技術職員の育成及び確保	6 0 3	[1.該当、2.非該当]							
		<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"><tr><td>新規若年技術職員数(C)</td><td>新規若年技術職員の割合(C/A)</td></tr><tr><td>(人)</td><td>(%)</td></tr></table>	新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)	(人)	(%)			
新規若年技術職員数(C)	新規若年技術職員の割合(C/A)								
(人)	(%)								

建設機械の保有状況一覧表

審査基準日: 平成29年 7月 31日

申請者

株式会社〇〇建設

No.	建設機械の種類	メーカー名	型式	製造・車体番号 表示番号(大型ダンプ車)	種別又は規格	所有・リース の別	取得年月日 リース開始日 リース期間満了日	検査実施年月日
1	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車	○ × 自動車	XXX-AABB	☆☆ 営 1234(建)	最大積載量9,000kg	自社所有 リース	平成27年 1月 21日 年 月 日 年 月 日	平成29年 1月 16日 年 月 日
2	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日
	ショベル系掘削機、トラクター・ショベル・ブルドーザー モーターグレーダー、移動式クレーン、大型ダンプ車					自社所有 リース	年 月 日 年 月 日	年 月 日

新たに追加する建設機械のみ記載してください。(営業用の大型ダンプ車のうち、主として建設業の用途に使用するものに限りません。)

**【記載要領】**

※項番「56」で記入した台数分の評価対象建設機械を全て記載すること。

※「建設機械の種類」欄は、該当するものを丸で囲むこと。

※「種別又は規格」欄は、「建設機械の種類」欄にて選択した機種ごとに下記につき記載すること。

- ①「ショベル系掘削機」にあつては、ショベル、バックホウ、ドラグライン、クラムシエル、クレーン又はパイルドライバーのアクセサリーメントを有する旨。(例：バックホウ)
- ②「ブルドーザー」にあつては、自重。(例：3.89トン)
- ③「トラクターショベル」にあつては、バケット容量。(例：1.2立方メートル)
- ④「モーターグレーダー」にあつては、自重。(例：10.0トン)
- ⑤「移動式クレーン」にあつては、つり上げ荷重。(例：7.0トン)
- ⑥「大型ダンプ車」にあつては、最大積載量又は車両総重量。(例：最大積載量9,000kg)

※「所有・リースの別」欄は、「自社所有」又は「リース」の該当する方を○で囲むこと。

※「所有・リースの別」欄において「自社所有」を選択した場合は「取得年月日」を、「リース」を選択した場合は「リース開始日」及び「リース期間満了日」を記載すること。

番号 00001 A

平成 27年 7月 1日

東京運輸支局長

# 自動車検査証

自動車登録番号又は車両番号	品川 300 さ 1234	車台番号	1234567	型式	ZBA-JPD10	国	日本
登録年月日	平成 27年 7月 1日	初年度登録年月	平成 27年 7月 1日	原動機の型式	4JM	国	日本
自動車の種類	普通乗用車	用途	乗用最大	長さ	4.18	幅	1.8
重量	489kg	圧縮素	56.00	総排気量又は定格出力	17960	0002	[99999]
所有者の氏名又は名称	東京都千代田区千代田						
所有者の住所	東京都千代田区千代田						
使用者の氏名又は名称	東京都千代田区千代田						
使用者の住所	東京都千代田区千代田						
使用の本拠の位置	東京都千代田区千代田						
有効期間の満了する日	平成 30年 6月 30日						
備考	<p>[品川]、新規登録自動車重量税 免税 [27年度税制] 平成27年度次回継続検査時の免税対象燃料電池車 平成10年騒音規制車以下余白</p>						

経営事項審査の加点对象となるには、車検準備考欄に、主として建設業の用途に使用していることの記載が必要です。陸運支局等への申請・変更届出が必要になりますので、最寄りの陸運支局等へお問い合わせください。

東京 営○○○○○ (建) 小印  
手書き十小印

東京 営○○○○○

